

令和6年度

事業報告書

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

公立大学法人新潟県立大学

目 次

I	理事長によるメッセージ	1
II	基本情報	
1	公立大学法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2	業務内容	2
3	沿革	2
4	設立に係る根拠法令	3
5	設立団体	3
6	組織図	3
7	所在地	3
8	資本金の額	3
9	学生の状況	3
10	教職員の状況	4
11	ガバナンスの状況	4
12	役員等の状況	5
III	財務諸表の概要	
1	公立大学法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フロー状況の分析	6
2	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	9
3	重要な施設等の整備等の状況	9
4	予算と決算との対比	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の状況	10
2	事業の状況及び成果	10
3	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	12
4	社会及び環境への配慮等の状況	13
5	内部統制の運用に関する情報	13
6	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
7	翌事業年度に係る予算	17
V	参考情報	
1	財務諸表の科目の説明	18
2	その他公表資料等との関係の説明	19

I 理事長によるメッセージ

新潟県立大学は、異なる国・地域の文化・社会・政治・経済を理解し、グローバル化する社会をひとりひとりが生き抜く「国際性を涵養」し、自らが位置する地域の自然・文化・社会を深く理解し、地域を支える「地域性を重視」し、互いに個性を尊重し合い、共に社会を支え合う豊かな「人間性を涵養」することを基本理念とし、高い専門性を備えて社会の課題に積極的に取り組む実践力のある人材を育成することを使命としています。

本学は、旧県立新潟女子短期大学を継承し、国際地域学部、人間生活学部の2学部からなる大学として2009年に設立されました。その後、教育研究内容の充実に取り組み、2015年に国際地域学研究科、2020年に国際経済学部、2023年には健康栄養学研究科を開設し、さらに、韓国、中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮の北東アジア地域と深い関係を有する新潟を象徴する研究拠点として北東アジア研究所を附置しました。

このように本学では、特徴ある専門領域での教育研究を担う3学部2大学院研究科1附置研究所が相互に連携することにより、世界に開かれ地域に貢献する地域の中核的大学として質の高い教育研究を目指して取り組んでいます。

他方、デジタル化やAI技術の革新など、コロナ禍以前への回帰を意味するものではない新しい世界のなかで、新たな大学像の模索と挑戦が始まっています。そして紛争と分断が世界に暗い影を落とすなか、学術交流を基盤とした国内外の大学間連携が国際協調の基盤としてその重要性を増しています。本学もまた、国際的かつ社会経済的な急速な変化を見据えた新たな時代の高等教育機関として、地域に立脚した国際性豊かな教育研究をよりいっそう進展させるとともに、ICTの活用やデータサイエンス教育の推進、PBL（プロジェクト型学習）等新たな手法に基づく専門教育など、転換する時代を見据えた先端的かつ実践的な教育研究環境を提供していく必要があります。

第3期中期目標期間の4年目にあたる2024年度においては、社会から期待されるデータサイエンス教育の更なる充実を図るための検討・準備を進め、2025年4月には国際経済学部にてデータサイエンス経済コースを開設し、データの利活用を通じて地域社会の発展を担う実践的データサイエンティストを育成しています。また、黒龍江大学との教育学術交流30周年を記念し、国際地域学部・国際交流センター主催によるシンポジウムを開催し、更なる人的交流の推進と学術研究面での連携強化を図っています。人間生活学部では、子どもの教育や社会福祉、食と栄養を通じた健康管理に携わる専門職業人の育成を進め、社会福祉士国家試験においては2年連続となる合格率100%を達成しました。

国際地域学研究科では、教育研究の更なる発展を目指し北東アジア研究所の教育研究への参画について検討を開始、健康栄養学研究科では博士課程（後期）設置に向けて検討委員会を設置し、国内外から選ばれる教育研究拠点を目指してまいります。開設2年目となる北東アジア研究所においては、北東アジアに関する国際的な研究活動を担う日本の中核的研究拠点を目指して、研究と研究成果をもとにした人材育成、地域社会への貢献に取り組んでいます。

国際交流の更なる発展に向けては、モンゴル国立大学と学術交流協定を締結したことに加え、モンゴル・日本人材開発センターとの間で本学初の国際交流拠点（リエゾンオフィス）となる「新潟県立大学モンゴルオフィス」を設置する協定に調印し、今後、教育、研究、産学連

携等の分野において連携・協力を深めてまいります。また、地域性を重視する地域連携推進センターでは、本学と地域産業界との共同研究、リカレント教育講座、産学連携セミナー等、地域における産学連携を積極的に展開しています。

本学は「国際性」「地域性」「人間性」を尊び、幅広い教養と高い専門力を備える実践的人材を育成することを目標として教育と研究を続けています。本学における教育研究が未来に向けての地域社会の持続的発展をもたらす基盤となることを願っています。

II 基本情報

1. 公立大学法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本公立大学法人は、「国際性の涵養」「地域性の重視」「人間性の涵養」を基本理念として、グローバルな視点から地域づくりを担う人材を育成し、新潟から世界に向けて交流の輪を広げ、情報発信するとともに、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指している。

これらの理念を実現するため、第3期中期目標期間においては、下記項目を柱とした中期計画を定め、その達成に向け3学部2大学院研究科1附置研究所が相互に連携し事業を推進している。

<公立大学法人新潟県立大学中期計画（第3期）>

第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

※第3期中期目標・中期計画の詳細については、本学ホームページをご参照ください。

<https://www.unii.ac.jp/overview/public/legal/>

2. 業務内容

①大学を設置し、これを運営すること。

②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

⑤教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

平成20年11月 公立大学法人新潟県立大学設立認可

平成21年4月 新潟県立大学開設（国際地域学部・人間生活学部）

平成 27 年 4 月 大学院国際地域学研究科開設
 令和 2 年 4 月 国際経済学部開設
 令和 5 年 4 月 大学院健康栄養学研究科開設
 北東アジア研究所開設

4. 設立に係る根拠法令

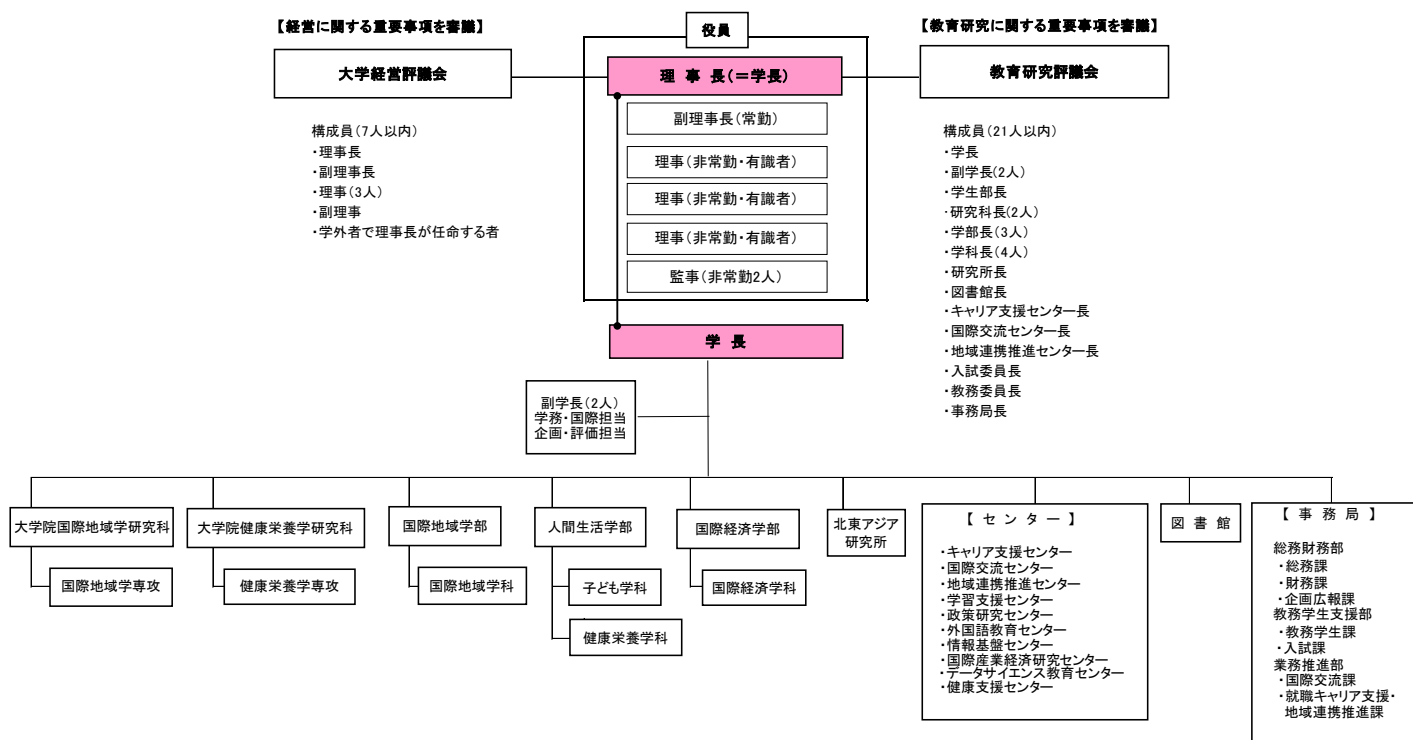
地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

5. 設立団体

新潟県

6. 組織図

令和6年5月1日現在



7. 所在地

新潟県新潟市

8. 資本金の額

3,462,596,047 円（全額 県出資）

9. 学生の状況

（令和 6 年 5 月 1 日時点）

総学生数 1,572 人
 （内訳）
 学士課程 1,549 人
 修士課程 23 人

10. 教職員の状況

(令和6年5月1日時点)

教員 92 人（うち常勤 91 人、非常勤 1 人）

職員 52 人（うち常勤 30 人、非常勤 22 人）

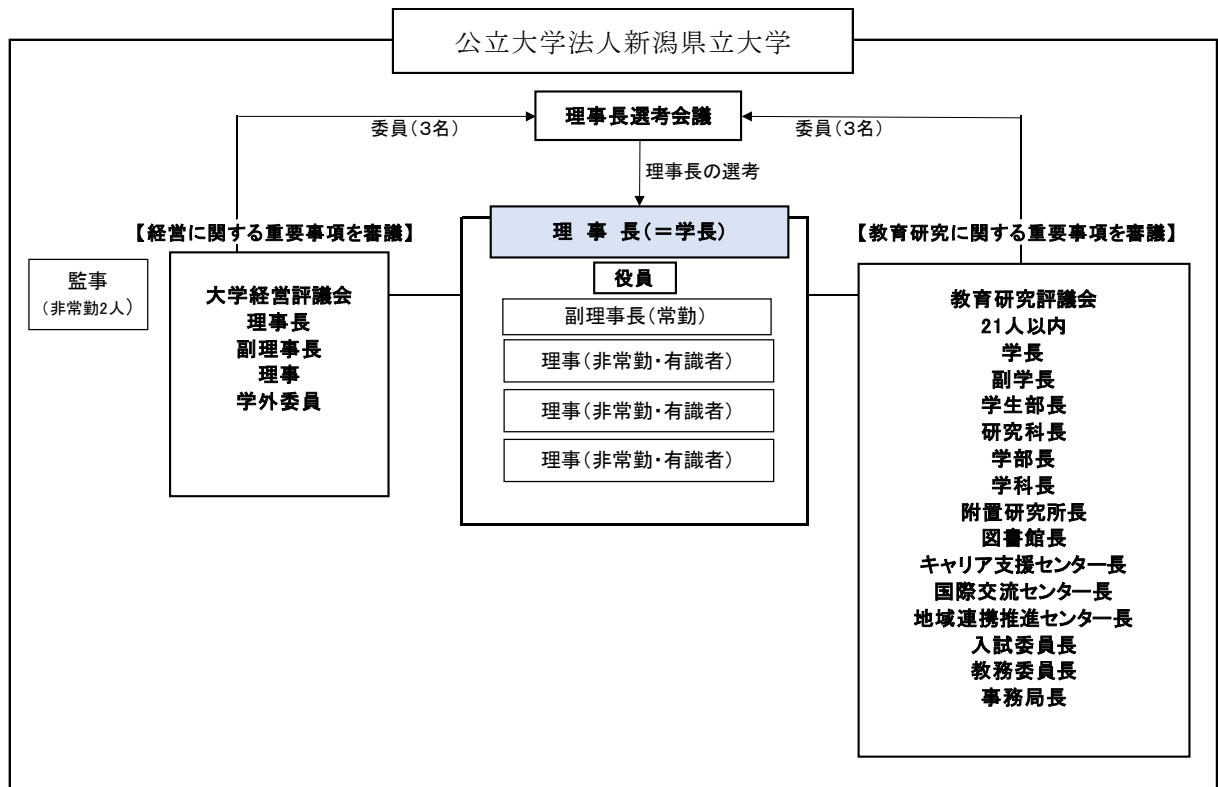
（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 2 人（2.2%）増加しており、平均年齢は 50.0 歳（前年度 49.6 歳）となっている。このうち、地方公共団体からの出向者 2 人である。

11. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人は、以下の図のとおり運営体制を整備している。



また、内部統制システムを以下のように整備している。

内部統制システムの整備及び運用に関しては、最終責任者を理事長とし、内部統制担当理事に副理事長を充て、内部統制システムの整備に関する業務を総括している。

内部統制事務の分掌業務については、内部統制推進責任者として部長を充て、事務局各課を内部統制推進部門とし推進する。

(2) 法人の意思決定体制

当法人の意思決定機関としては、法人の経営に関する重要事項を審議する大学経営評議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を置いている。

さらに、学長を中心とした組織体制を強化するために、学務・国際担当及び企画・評価担当の副学長2名、学長補佐2名を置き、本学に必要な教育・研究の推進にかかる調査・分析・企画・立案を実施する体制をとっている。

大学経営評議会は年7回開催している。本評議会は理事長、副理事長、理事3名（学外者）、事務局長及び学外委員で構成されており、法人経営に関して、有識者の意見を幅広く取り入れる体制となっている。

教育研究評議会は、学長、副学長、学生部長、研究科長、学部長、研究所長等を構成員とし、月1回（8月を除く）教育研究に関する重要事項を審議している。

12. 役員の状況

（令和6年5月1日時点）

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	若杉 隆平	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	新潟県立大学学長兼務
副理事長	黒田 俊郎	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	新潟県立大学副学長兼務
理事 (大学運営担当)	上村 憲司	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	元津南町長
理事 (大学運営担当)	鬼嶋 正之	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	元紫雲寺町長
理事 (大学運営担当)	森下 信	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	前横浜国立大学理事・副学長
監事	武本 清志	令和5年9月1日 ～令和8年度財務諸表の承認の日まで	元団体役員
監事	村山 亮太	令和5年9月1日～ 令和8年度財務諸表の承認の日まで	公認会計士

(2) 会計監査人の氏名又は名称

地方独立行政法人法第35条第1項に基づく地方独立行政法人法施行令第7条で定める基準に達しないため、会計監査人による監査を要しない。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 公立大学法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フロー状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,104	7,010	6,794	6,711	6,641
負債合計	1,514	1,348	1,448	511	466
純資産合計	3,590	5,662	5,346	6,200	6,175

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	5,842	固定負債	105
有形固定資産	5,833	長期繰延補助金等	5
土地	1,224	資産除去債務	—
		長期リース債務	100
建物	5,079	流動負債	361
減価償却累計額等	△1,248	運営費交付金債務	155
構築物	55	寄付金債務	53
減価償却累計額等	△19	リース債務	36
工具器具備品	442	未払金	76
減価償却累計額等	△187	その他の流動負債	41
その他の有形固定資産	487	負債合計	466
無形固定資産	9	純資産の部	金額
投資その他の資産	0	資本金	3,463
		県出資金	3,463
流動資産	799	資本剰余金	1,205
現金及び預金	760	利益剰余金	1,507
その他の流動資産	39	その他の純資産	
		純資産合計	6,175
資産合計	6,641	負債純資産合計	6,641

（資産合計）

令和6年度末現在の資産合計は前年度比70百万円（以下、特に断らない限り前年度比）減の6,641百万円となっている。主な増加要因としては、その他の有形固定資産が図書を購入・無償譲渡により取得したこと等により20百万円増となり、487百万円となったこと、その他の流動資産が外国雑誌購読費用の支払期日の変更により10百万円増となり、39百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却累計額等の増額により146百万円減の3,831百万円となったこと、工具器具備品が減価償却累計額等の増額により26百万円減の255百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は45百万円減の466百万円となっている。主な減少要因としては、長期リース債務がCP演習室・CALL教室等リース契約期間の進行で32百万円減少したことにより、100百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は25百万円減の6,175百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金が、積立金の増加によって964百万円増加したことにより、107百万円増の1,507百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金がネットワークシステムの除却及び減価償却相当累計額等の増加により132百万円減の1,205百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	1,561	1,673	1,673	1,815	1,883
経常利益	38	32	15	77	107
当期総損益	169	32	14	985	107

※令和5年度以降の当期純損益は会計基準変更（資産見返負債勘定の廃止）に伴い、固定資産取得の財源となる運営費交付金が当期の収益に計上されることから、増加している。令和4年度以前での当期純損益との比較においては、令和5年度が20百万円、令和6年度が19百万円となる。（令和5年度の当期総損益は、資産見返負債を収益化したことによる臨時利益（908百万円）を計上している。）

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用（A）	1,883
業務費	1,765
教育経費	314
研究経費	94
教育研究支援経費	43
人件費	1,307
その他	7
一般管理費	115
財務費用	3
雑損	0
経常収益（B）	1,990
運営費交付金収益	786
学生納付金収益	1,080
その他の収益	124

経常利益 (C=B-A)	107
臨時損益 (D)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	0
当期総利益 (C+D+E)	107

(経常費用)

令和6年度の経常費用は 68 百万円増の 1,883 百万円となっている。主な増加要因としては、県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正による教職員の人件費が 63 百万円増の 1,307 百万円となったこと、一般管理費が 1 号館 A 棟空調機器 (GHP) の更新などにより 27 百万円増の 115 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、令和5年度実施の 1 号館 A 棟の照明器具の LED 化及び ICT 機器の整備の完了より、研究経費が 14 百万円減の 314 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は 98 百万円増の 1,990 百万円となっている。主な増加要因としては、光熱費高騰対策及び災害復旧事業分として措置されたこと等による運営費交付金収益が 96 百万円増の 786 百万円、授業料等の学生納付金が 16 百万円増により 1,080 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としてはその他収益が、物品寄付の減少により物品受贈益が 10 百万円の減となったことで 124 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記、経常損益の状況は、昨年度の臨時利益 (資産見返負債廃止に伴う 908 百万円) がなくなった結果、令和6年度の当期総損益は 878 百万円減の 107 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位: 百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	205	218	188	202	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△207	△179	△147	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△50	△9	△41	△40
資金期末残高	616	577	577	591	609

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	159
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△306
人件費支出	△1,330
その他の業務支出	△97
運営費交付金収入	786

学生納付金収入	990
その他の業務収入	116
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△101
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△40
Ⅳ 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	18
Ⅴ 資金期首残高 (E)	591
Ⅵ 資金期末残高 (F=D+E)	609

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは43百万円減の159百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収入が35百万円増の786百万円となったこと、学生納付金収入が2百万円増の990百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が63百万円増加し、△1,330百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円減の△101百万円となっている。主な資金増要因としては、有形固定資産の取得による支出が44百万円減少し、△98百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは昨年度と同水準の△40百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益108百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた、教育研究の質の向上に充てるため、19百万円を目的積立金として申請している。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

1号館A棟エレベータ (取得価格40百万円)

1号館A棟空調機器ガスヒートポンプエアコン (GHP) (取得価格42百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,441	2,027	3,042	3,358	1,775	1,856	1,886	1,903	1,839	1,893	
運営費交付金収入	742	687	739	712	682	676	804	757	800	786	人件費の減
補助金等収入	—	65	—	80	—	105	—	87	—	88	修学支援補助金など
学生納付金収入	840	815	897	867	960	912	1,025	986	1,026	992	修学支援による減
その他収入	859	460	1,406	1,699	133	163	57	73	13	27	外部資金獲得による増
支出	2,441	1,958	3,042	3,301	1,775	1,782	1,886	1,773	1,839	1,863	
教育研究経費	281	255	286	269	296	329	349	413	329	335	エレベータ更新
一般管理費	65	65	68	63	62	75	94	87	71	131	A棟内空調機器整備
その他支出	2,095	1,638	2,688	2,969	1,417	1,378	1,443	1,273	1,439	1,397	人件費の減
収入－支出	—	69	—	57	—	74	—	130	—	31	

(注1) 当年度を含めて5年度の推移を記載する。

(注2) 当事業年度の予算と決算に著しい乖離がある場合は、その理由を簡潔に注記する。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象がある場合は、その旨注記する。

(注4) 詳細については、各年度の決算報告書を参照

(注5) 本表は単位未満を四捨五入により処理しており、収入-支出は必ずしも一致しません。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は1,990百万円で、その内訳は、運営費交付金収益786百万円(39.5%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益821百万円(41.3%)、入学金収入213百万円(10.7%)、検定料収益46百万円(2.3%)、補助金等収益90百万円(4.5%)などとなっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

- ・令和7年4月の国際経済学部データサイエンス経済コースの開設に向け、カリキュラムを中心とした教育内容の検討を進めるとともに、コース新設に伴う学則改正、既存科目の改編及び履修規程の改正を実施した。
- ・社会福祉士国家試験において、受験の心構えのための情報提供や模擬試験等の試験対策等の国家試験受験準備の支援を行った結果、2年連続となる合格率100%及び大学別全国順位第1位を達成した。
- ・国際地域学部では、海外研修の充実や多文化共修科目の新設等、学生の興味・関心に応じた科目履修が可能となるよう教育内容のさらなる充実を図った。
- ・人間生活学部では、より専門性を高める教育を目的として既存科目の改編を行ったほか、海外における保育士や管理栄養士の業務を実践的に学ぶ科目を新設した。

- ・大学院レベルの教育や北東アジア研究所における研究活動のより一層の充実に向け、国際地域学研究科改組検討委員会において、国際地域学研究科の教育研究及び北東アジア研究所の大学院における教育研究への参画の在り方を検討した。
- ・大学院健康栄養学研究科（修士課程）では、海外協定校との共同研究の推進や個々の更なるスキルアップ等を目的とした博士号の取得希望者の受入れに向けて、令和9年度に博士課程後期を開設することを目指し、健康栄養学研究科博士課程後期（仮称）設置検討委員会を組織し、開設準備を開始した。
- ・文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された「UNP DS リテラシー教育プログラム」（DS=データサイエンス）の修了者 136 名に対し、「修了証」を発行し授与した。
- ・大学の特色や教育・研究等のリソースを生かし、文理融合や複数の分野で教育・研究活動の交流・連携を一層推進し、社会の諸問題の解決を担う有為な人材を育成するため、長岡技術科学大学と教育研究に関する包括連携協定及び単位互換に関する協定を締結した。

(2) 研究に関する事項

- ・北東アジア研究所では、北東アジア地域に属する 5 か国（中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア）の経済、社会、政治等に関する基盤的な研究を行うとともに、令和5年度から開始した 3 つの共同研究について、共同研究プロジェクト最終年度（令和7年度）に向けて調査研究を進めた。共同研究の一環として、研究テーマに関する報告や意見交換を行う国際研究集会を開催したほか、共同研究等の成果を ERINA REPORT や公開セミナー・講座等により公表した。また、学部・大学院の授業を担当し、研究を通じた知見を大学教育に生かし、地域に根ざし、グローバルに活躍する人材の育成に取り組んだ。
- ・黒龍江省社会科学院及び吉林省社会科学院と学術研究者の相互交流や共同での国際研究集会、公開セミナーの開催等を目的とした学術交流に関する協定を締結した。
- ・食品素材や加工食品の開発、分析評価、高付加価値化により、環境保全と健康に寄与することを目的とした研究・人材育成に取り組むため、株式会社タケショーと包括連携協定を締結した。
- ・新潟県の主要産業である清酒産業の振興に向けて、教員・学生が各酒蔵とともに飲酒エントリー層の飲酒動向や若者が日本酒に興味を持つための共同研究を行った。
- ・新潟県の稲作農業における情報通信技術の利用や国際化（輸出）の現状を把握し、持続可能な稲作農業の実現に向けた課題と解決策を探ることを目的とした調査研究を株式会社新潟クボタと共同で進めた。

(3) 地域貢献・国際化に関する事項

- ・産学連携セミナー「酒造りのくに、新潟 酒造りは米造り」、地域連携公開講座「新潟を元気にする！地域金融の役割とは？」、公開セミナー「『大地の芸術祭』を踏まえた広域観光の可能性について」を開催したほか、新潟県の農業リカレント教育プラットフォーム構築プロジェクトに参画し、農業リカレント講座「水稻農業のゲームチェンジを探る」を開催した。
- ・新潟県立新潟高校の「高等学校 DX 加速化推進事業－DX ハイスクール」（文部科学省推奨

事業)へ参画し、国際経済学部教員が高校生へ向けて統計データの効果的な使い方等に関する講義及び本学 GPU サーバを用いたワークショップを行ったほか、DX ハイスクールの取組の一環として、新潟県立燕中等教育学校において、授業「データサイエンスセミナー」を行った。

- ・本学が幹事校として取り組む「『新潟とモンゴルをつなぐ架け橋』グローバル人材育成プロジェクト」において、本学学生9名と他大学学生1名の計10名をモンゴルに派遣し、現地視察や現地学生とのジョイントセミナー等を通じて、モンゴルと新潟における課題の発見及びその解決法を共に見出すための対話や議論を行うなど、日蒙の相互理解の増進を目指して交流活動を行った。
- ・国際交流のさらなる発展に向けて、モンゴル国との間での教育、研究、産学連携等の分野での連携・協力を深めるため、モンゴル・日本人材開発センターとの間で、同センター内に本学初の国際交流拠点（リエゾンオフィス）となる「新潟県立大学モンゴルオフィス」を設置する協定に調印した。
- ・モンゴルの教育機関との国際共同教育プログラムの開発等を目指し、モンゴル国立大学と学術協力協定を締結し、共同学位プログラムの検討を開始した。
- ・本学と黒龍江大学との教育学術交流30周年を記念したシンポジウムを開催し、黒龍江大学より副学長ほか3名を招き、両大学の交流の歴史を振り返るとともに、今後のさらなる人的交流の推進と学術研究面での連携強化に向けて協議を行った。
- ・サマーセミナー「グローバル時代における持続可能な地域コミュニティの形成」を開催し、本学学生とフィリピン、インドネシア、中国、韓国、モンゴル、カナダの協定校の学生、33名が参加した。参加学生は、新潟市内の酒蔵、味噌蔵、燕・三条地域の工場等でのフィールドワークに加え、特別講義やグループワークを通して地域活性化の方策を検討した。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人の定める業務方法書に基づく公立大学法人新潟県立大学危機管理規程を制定し、副理事長、各部局長から構成される危機管理委員会において、危機管理体制に関し必要な事項を審議する体制を構築している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① 研究費等の不正使用によるリスクについて

研究費等の不正使用の防止については、研究費等の不正使用の防止に関する取扱規程において、コンプライアンス推進責任者（研究科長、学部長、研究所長、事務局長）が、監督又は指導する部局等における研究費等の管理と執行状況をモニタリングし、加えて事務局において20万円未満の物品の事後確認を行うなど、必要に応じて改善を指導することとしている。当法人では、教授会や委員会等において各種周知・情報提供することによりコンプライアンス推進責任者や教員相互間のモニタリング機能を働かせている。

② 情報セキュリティにおける課題

令和6年度は、情報セキュリティポリシーに則った自己点検・監査の実施に加え、専門的

知識を有する第三者による情報セキュリティ外部監査を実施し、本学が抱える情報セキュリティにおける課題を抽出するとともに、情報セキュリティ管理体制について再検討を開始した。

③ 災害等発生時における対策

地震を想定した避難訓練を学生、教職員を対象として実施した。訓練実施の後、地震発生時の初動等についての防災啓発セミナーを実施した。

④ 保健室及びカウンセリング機能の強化

年々増加するとともに多様化・複雑化する心身の健康問題に対応するため、保健室及びカウンセリング機能の強化を目的とし、令和6年4月に「健康支援センター」を設置した。センター長に医師である専任教員を新たに配置したほか、看護師(非常勤職員)を1名から2名体制に変更し、学生及び教職員の心身の健康への支援に専門的立場から迅速かつ適切に対応する体制を整備した。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

社会及び環境への配慮等の取組として、会議のペーパーレス化の徹底や不用品等の再利用により、廃棄物の減量化を進めた。また、省エネ対策として、学内に節電を呼びかける掲示を行うなど、学生、教職員への意識向上及び啓発活動に取り組むとともに、長期休業期間には学生の自習施設を図書館やラウンジに集約するなどの節電に努めた。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制規程を整備し、内部統制担当理事として副理事長を充て、法人の内部統制システムの整備及び運用を推進している。また、内部監査による独立的評価や事務局各課の日常的モニタリングによる適時の連携・情報共有等によって、業務の有効性及び効率性を確保するための統制を図っている。

① 内部監査に関する事項

本法人の業務運営及び会計処理の適法性及び合理性について、リスクの生じやすい事項について内部監査を実施している。

令和6年度は、志願者の個人情報の取扱いに関する事項、及び入札・契約に関する事項について内部監査を実施した。

② 日常的モニタリングに関する事項

内部統制担当理事である副理事長のもと、内部統制推進責任者(部長)及び内部統制推進部門である事務局各課において日常的モニタリングを実施、各分掌業務の自己評価に基づき改善点の洗い出しを行い、対応策を検討、実施している。

令和6年度は、内部統制推進部門である事務局各課における業務マネジメントリスク評価項目に基づき、各課で自己評価を行い、重大な不備に該当する事案の有無や改善策の実施状況などの確認を継続して実施した。また、業務マネジメントリスク評価項目について、新たに追加する項目の有無等の点検を行った。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	105	687	705	87		792	0
令和3年度		712	595	76		671	41
令和4年度	41	676	537	86	△0	623	94
令和5年度	94	751	690		0	690	155
令和6年度	155	786	786		0	786	155

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	555	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務（以降の年度も同様） ② 当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：555 （教育費：208、研究経費：61、人件費：227、その他の経費：59）
	資産見返運営費交付金	59	
	資本剰余金	0	
	計	614	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19	① 費用進行基準を採用した事業等：施設整備交付金、退職手当（以降同じ） ② 当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：19 （教育費：17、教育研究支援経費：2） ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務47百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	28	
	資本剰余金	0	
	計	47	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替額		131	運営費交付金精算収益化
合計		792	

(注1) 本学においては、業務達成基準を採用していない。

(注2) 運営費交付金及び授業料収益の計上基準として、期間進行基準を採用している。

(注3) 施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用。

② 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	578	① 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：612 (教育費：200、研究経費：59、人件費：289、その他の経費：64)
	資産見返運営費交付金	34	
	資本剰余金	0	
	計	612	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17	① 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：47 (教育費：36、教育研究支援経費：11)
	資産見返運営費交付金	42	
	資本剰余金	0	
	計	59	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替額		0	該当なし
合計		671	

③ 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	522	① 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：522 (教育費：201、研究経費：55、人件費：261、その他の経費：5)
	資産見返運営費交付金	71	
	資本剰余金	0	
	計	593	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15	① 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：30 (教育費：19、教育研究支援経費：5、その他：6)
	資産見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	0	
	計	30	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替額		0	該当なし
合計		623	

④ 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	675	① 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：597 (教育費：233、研究経費：68、人件費：289、その他の経費：7)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	675	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15	① 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15 (教育費：9、教育研究支援経費：5、その他：1)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	15	
地方独立行政法人会計基準第79第5項		0	該当なし

による振替額		
合計	690	

⑤ 令和6年度交付分 (単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	704	① 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：642 (教育経費：199、研究経費：58、人件費：321、その他の経費：64)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	704	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	82	① 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：82 (教育経費：51、研究経費15、教育研究支援経費：11、一般管理5)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	82	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替額		0	該当なし
合計		786	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度		金 額	内 訳
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	本学では業務達成基準を採用していない。 (次年度以降基準欄削除)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	計	0	
令和3年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	41	施設整備交付金：執行残41 翌事業年度以降に使用する予定
	計	41	
令和4年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	94	施設整備交付金：執行残88 北東アジア研究所に係る初度調弁分：6 翌事業年度以降に使用する予定
	計	94	
令和5年度	期間進行基準を採用し	0	該当なし

	た業務に係る分		
	費用進行基準を採用した業務に係る分	155	施設整備交付金：執行残 155 翌事業年度以降に使用する予定
	計	155	
令和 6 年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	155	施設整備交付金：執行残 155 翌事業年度以降に使用する予定
	計	155	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	2, 021
運営費交付金収入	916
補助金等収入	0
学生納付金収入	1, 000
その他収入	41
目的積立金取崩収入	64
支出	2, 021
教育研究経費	431
人件費	1, 437
一般管理費	71
その他支出	82
収入－支出	－

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、美術品・収蔵品等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収学生納付金収入、前払費用等が該当
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当
長期繰延補助金等	公立大学法人が便益を受ける公共施設等の設置に支出する費用
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額
出資金	県からの出資相当額
資本剰余金	県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	公立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	公立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
教育研究支援経費	特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

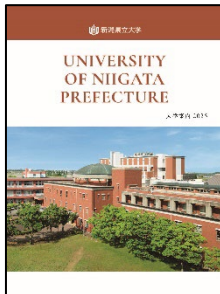
③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

- ・大学案内（URL：<https://www.unii.ac.jp/overview/public/public-relations/>）



各学部等の教育研究内容、国際交流、施設、学生生活等について紹介している。当資料は本学のホームページに掲載している。

- ・財務諸表、決算報告書（URL：<https://www.unii.ac.jp/overview/public/legal/>）
- ・中期目標、中期計画（URL：<https://www.unii.ac.jp/overview/public/legal/>）